



商工会議所ニュース

No.13

日本商工会議所

かわら版

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数: 514
総会員数: 127万会員

◆決議・要望活動(第117回通常会員総会を開催)

岡村会頭 「中小企業・地域の活力で日本経済の再生を」



挨拶をする茂木大臣



総理メッセージを代読する世耕副長官

約770人の参加者に挨拶する岡村会頭

安倍総理 「強い日本を取り戻すため、引き続き全力で取り組んでいく」

日本商工会議所は3月22日、第117回通常会員総会を都内で開催。全国の商工会議所会頭・副会頭ら約770人が出席した。

開会挨拶に立った岡村正会頭は、「震災復興と福島再生なくして、わが国の再生はない」との認識を強調。被災地域の状況に即した、政府による万全の支援の重要性を指摘するとともに、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクトや全国規模の販路開拓などに各地商工会議所とともに取り組み、復興を後押しする」と述べた。さらに、日本経済の再生に向けた成長戦略の策定・実行の重要性にも言及。「経済再生を成し遂げるのは、中小企業と地域の活力である」として、成長をより重視した「攻め」の中小企業政策への転換や、地域経済の好循環の確立が必要と主張した。

これからの商工会議所の在り方については、

「引き続き、地域においてイノベーションの担い手としての役割を果たしていかなければならない」との考えを示し、その実現に向け、「会員企業と密接な関係を保つとともに、地域の多様な担い手と連携し、全国の商工会議所のネットワーク機能強化に向けて、力強く進んでいかなければならない」と呼び掛けた。

同総会では、安倍晋三内閣総理大臣から寄せられた、「『強い日本』を取り戻すため、引き続き全力で取り組んでいく」とするメッセージを世耕弘成内閣官房副長官が披露したほか、茂木敏充経済産業大臣が挨拶した。

また、日本経済に好循環をもたらす成長戦略の早期策定・実行等を求める総会決議が、満場一致で採択された(その後、政府・与党に強力に要望活動を展開)。

◆意見・要望活動(根本復興大臣に要望)

被災地の本格的な再生に向けた万全な支援を

日本商工会議所の岡村正会頭は3月21日、仙台商工会議所(宮城県)の鎌田宏会頭、気仙沼商工会議所(同)の臼井賢志会頭、福島商工会議所(福島県)の瀬谷俊雄会頭、原町商工会議所(同)の高橋隆助会頭とともに復興庁を訪問。同日取りまとめた要望書「東日本大震災からの本格的な復興、福島の再生に向けて」を根本匠復興大臣に手渡し、震災からの復興と福島の再生に引き続き最優先課題として取り組み、十分な予算措置と万全な支援体制を取るよう求めた。

これを受け根本大臣は、「復興のスピードアップが使命だと認識している」と述べ、現在の政

策を総点検し、被災地の現場の状況を踏まえながら再構築していく考えを強調。「復興庁の司令塔としての機能を強化していく」とした上

で、商工会議所の意見も取り入れ、具体策を検討していく意向を示した。



根本大臣(左)に要望の実現を求める(右から)臼井会頭(気仙沼)、鎌田会頭(仙台)、岡村会頭、瀬谷会頭(福島)、高橋会頭(原町)

◆意見・要望活動(転嫁対策法案が閣議決定)

転嫁拒否に対する監視の強化等
商工会議所の要望が実現

このほど閣議決定された「転嫁対策法案」に、商工会議所の要望項目が数多く盛り込まれた。

日本商工会議所では、中小企業の円滑な価格転嫁を消費税引き上げの最大の課題として、昨年9月に「消費税引き上げに伴う価格転嫁対策等ワーキンググループ」を設置。実効性のある価格転嫁対策等について検討を行い、与党のプロジェクトチームなどで、井上裕之特別顧問・税制委員長(東京商工会議所特別顧問)らが強い働きかけを行ってきた。



自民党の「消費税引き上げに伴う転嫁対策に関するプロジェクトチーム」(2月26日)で意見陳述する井上委員長

同法案には、①消費税の転嫁拒否等の取締り、指導・勧告等の措置②消費税の転嫁を阻害する表示に関する措置(消費税を転嫁しない旨の表示の禁止等)③外税表示の一部容認等、価格表示に関する措置④消費税の転嫁及び表示カルテルの容認⑤国の責務として国民に対する広報等、が盛り込まれた。すでに、商工会議所には中小企業から転嫁拒否の声が寄せられており、法案成立前においても効果的な対策を講じることを求めている。

◆日本YEG(第32回全国大会おきなわ那覇大会を開催)

「INNOVATION」の旗の下、5000人が集結

日本商工会議所青年部(日本YEG)は3月7～10日、沖縄県(那覇、沖縄、宮古島、浦添)で「第32回全国大会おきなわ那覇大会」を開催。日本商工会議所の岡村正会頭や島尻安伊子内閣府大臣政務官、平将明経済産業大臣政務官、仲井真弘多沖縄県知事、翁長雄志那覇市長らの臨席の下、全国から約5000人の青年部メンバーが集結した。

尾山謙二郎日本YEG平成24年度会長(富山YEG)は、「失うことを恐れず挑戦し、子どもたちのために全力で生き抜いていこう」と、メンバーに対して力強く呼び掛けた。続いて挨拶した岡村

会頭は、「地域を愛し、活力あふれるメンバーの一人一人が光り輝き、イノベーションに挑戦するこ

とで、地域経済が活性化され、ひいては日本の経済再生の原動力になるものと確信している」とエールを送った。



挨拶する尾山平成24年度会長

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。